

## 計算書類の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は、最終仕入原価法により評価しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金 該当なし
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし
- (5) ボランティアによる役務の提供  
該当なし
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に係る事業			事業部門計	その他の事業 管理部門	合計
	A事業費	B事業費	C事業費			
<b>I. 経常利益</b>						
1.正会員受取会費	172,000			172,000		172,000
2.受取寄付金	890,000			890,000		890,000
3.事業収益計	48,000			48,000	50,025	98,025
4.活動負担金収入	688,888			688,888		688,888
経常収益計	<b>1,798,888</b>	0	0	<b>1,798,888</b>	50,025	<b>1,848,913</b>
<b>II. 経常費用</b>						
(1) 人件費						0
役員報酬	0			0		0
給料手当						0
人件費計	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費						
イベント原価	123,442			123,442		123,442
仕入高	0			0	25,174	25,174
外注費	70,000			70,000		70,000
運賃	0			0		0
支払手数料	38,302			38,302	833	39,135
広告宣伝費	0			0		0
事務消耗品費	37,941			37,941		37,941
消耗品費	0			0		0
保険料	0			0		0
租税公課	2,672			2,672		2,672
接待交際費	121,577			121,577		121,577
旅費交通費	148,480			148,480		148,480
通信費	159,905			159,905		159,905
会議費	279,171			279,171		279,171
新聞図書費	0			0		0
税理士報酬	165,000			165,000		165,000
減価償却費	301,583			301,583		301,583
雑費	20,448			20,448		20,448
その他経費計	<b>1,468,521</b>	0	0	<b>1,468,521</b>	26,007	<b>1,494,528</b>
経常費用計	<b>1,468,521</b>	0	0	<b>1,468,521</b>	26,007	<b>1,494,528</b>
<b>III. 営業外収益</b>						
受取利息	152			152		152
当期経常増減額	<b>330,519</b>	0	0	<b>330,519</b>	24,018	<b>354,537</b>

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少		期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産							
什器備品	0	0	0		0	0	0
無形固定資産							
楽曲製作費	146,667	0	0		146,667	△ 110,000	36,667
ソフトウェア		1,045,000	0		1,045,000	△ 191,583	853,417
投資その他の資産							
敷金	0	0	0		0	0	0
合 計	<b>146,667</b>	<b>1,045,000</b>	<b>0</b>		<b>1,191,667</b>	<b>△ 301,583</b>	<b>890,084</b>

5. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金				0
役員借入金				0

6. 役員及びその近親者との取引の内容  
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
受取寄付金			
委託料			
活動計算書計	0	0	0
(貸借対照表)			
受取寄付金			
委託料			
活動計算書計	0	0	0

7. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするための必要事項

・現物寄付の評価方法  
該当なし

・事業費と管理費の按分方法  
事業に直接結びつく経費は事業費として、事業に直接結びつかない経費は管理費として按分しております。

・重要な後発事象  
該当なし

・その他の事業に係る資産の状況  
該当なし